



理事会は午後1時半、オ
ブザーバーを含め127名
冒頭で玉川会長は「自治

理事会は午後1時半、オブザーバーを含め127名、冒頭で玉川会長は「自治事務の代行者である一般廃棄物処理業者は、技術上の基準をはじめ遵守すべき事項が多くある。しかし私たちは長い間、仕事の中心について関心を持たずにやってきた現実がある。業務量は徐々に減少し、ごみについてもリサイクルによって廃棄物の量が減っている。環境整備の基本的な考え方は、浄化槽であれば技術上の基準は最低限守るべき事項で、さらに良い水質を得るためにどこまでやるか。水再生システムに取り組み、今答えを見つけてようとしている。またごみの分野でも部会で方針を定め、今まで以上に歩を進める必要がある。私たちは今、改めるべきは改める必要がある」と挨拶した。

続いて各部会の活動報告に移り、財務報告では11・12月の収支一覧と旅費補助・旅費・宿泊費の都道府県支払明細、26年度12月分組合別賦課金入金状況が報告された。適正処理推進部会は、12・1月の活動報告を行い、佐賀県吉野ヶ里町の合理化問題の進捗状況や、北海道・東北ブロック協議会で発足が決まった投入料金問題対策委員会のメンバー構成を報告、2月に初会合を開くとした。

浄化槽部会は、愛媛県西条市における一括契約および水再生システムについて報告。西条市については、地元業者を対象に一括契約および水再生システム実務研修会を27年4月をめどに開催する見込みになったと説明した。また11月26日に開かれた環境省の「第3回今後の浄化槽の在り方に関する懇談会」の議事内容に触れ、浄化槽保守点検の技術上の基準の遵守と、

点検回数を原則年3回に改めるべきとする旨の意見書を提出したと報告した。このほか同部会の水処理実務マニュアル委員会から、浄化槽の処理フローや構造、初期設定値、水質改善事例などをPC、タブレット、スマホで確認できる「水処理実務マニュアル」の概要を発表した。現段階で49型式の性能評価型浄化槽を掲載しており、報告では併せて水再生システムソフトのモバイル版の導入費用例についても示した。

下水道部会は、下水道受託業務の調査について中間報告を行い、全国の処理施設数と受託状況の実態について説明。今後は性能発注に対応する能力と、安定的継続が可能な受託方法の検証を行っている。循環資源推進部会は活動報告のほか、3月3日(水)で東海近畿・中国・九州地区協議会の合同研修会を開催すると報告し、予定する。同社は1月16日に小型家電リサイクル法の認定を受けており、研修会では小型家電を含むリサイクル施設やエコドーム等の運営状況、各種通知を踏まえた研修を行う。事業部会は、1月28日に和歌山県みなべ町で開催する第11回農集排維持管理研修会の概要について報告した。テーマは「集排パイオ泥を利用した地域リサイクルに向けて」で、参加者は100名を求めた。

神戸で廃棄物適正処理推進大会

組合員や行政、議会議員ら300名



兵庫県環境整備事業協同組合(芝本忠雄理事長)は2月12日(水)、神戸市中央区のANAクラウンプラザホテル神戸で廃棄物適正処理推進大会「災害時の廃棄物処理・官民連携」を開催し、東海近畿地区協議会の組合員や兵庫県下の行政、議会議員など約300名が参加した。環境省、県農政環境部による講演のほか、東日本大震災で津波被害に遭った仙台市・南蒲生浄化センターの石川敬治所長、NPO法人日本トイレ研究所の加藤篤代表らが貴重な災害体験を報告し、災害時のトイレ対策の重要性を訴えた(大会のようすは4面)。

全国環整連

水処理実務マニュアルを発表

第4回理事会、新年懇親会開く

全国環境整備事業協同組合連合会(玉川福和会長)は1月23日、東京・一ツ橋の如学生会館で平成26年度第4回理事会を開催した(写真)。各部会の活動報告では、浄化槽部会から維持管理の現場作業においてタブレットで記録入力やインターネットを通じ現場で閲覧可能な水処理実務マニュアルの成果報告があった。理事会後は新年懇親会が開かれ、自民党の金子一義衆議院議員、公明党の斉藤鉄夫幹事長代行、民主党環境整備・生活排水適正処理推進議員連盟の馬淵澄夫会長など多数の与野党議員が駆けつけた。

続いて各部会の活動報告に移り、財務報告では11・12月の収支一覧と旅費補助・旅費・宿泊費の都道府県支払明細、26年度12月分組合別賦課金入金状況が報告された。

このほか同部会の水処理実務マニュアル委員会から、浄化槽の処理フローや構造、初期設定値、水質改善事例などをPC、タブレット、スマホで確認できる「水処理実務マニュアル」の概要を発表した。

現段階で49型式の性能評価型浄化槽を掲載しており、報告では併せて水再生システムソフトのモバイル版の導入費用例についても示した。

下水道部会は、下水道受託業務の調査について中間報告を行い、全国の処理施設数と受託状況の実態について説明。今後は性能発注に対応する能力と、安定的継続が可能な受託方法の検証を行っている。

広報 環整連

題字は斎藤邦吉先生書

発行所

昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可

全国環境整備事業
協同組合連合会

〒103-0027 東京都
中央区日本橋2-9-1
竹一ビル4階
TEL (03) 3272-9939
FAX (03) 3272-9938

環境整備事業関係広報紙

【2月号】

本紙は一般廃棄物・浄化槽保守点検清掃・産業廃棄物等の取扱業者による全国団体の広報誌です。
会員・関係企業・官公庁・地方公共団体に頒布しております。

目次

- 1面.....第4回理事会、新年懇親会開く
- 2〜3面.....水再生システム特集対談
- 4面.....神戸で廃棄物適正処理推進大会
- 5面.....事業部会と環協が研修会
- 6面.....31年度までに公営企業会計移行

金沢から
全国、海外に...

誠意と信頼の
ネットワーク



■取扱商品

エアーポンプブロー
水中ポンプ・陸上ポンプ
給水ポンプ・薬注ポンプ
水質検査器・理化学機器

ガス検知器・送排風機
配水管清掃機器・薬剤
各種産業用ベルト・ホース
浄化槽用消毒薬・維持管理剤

電動工具・制御機器・記録紙
浄化槽関連部品・FRP補修剤
マンホール・その他

水処理関連機器の総合商社

即答即配システムが当社のモットーです。



株式会社 日環商事

本社 〒920-0333 石川県金沢市無量寺5丁目75番地
TEL:076-268-1771(代) FAX:076-267-5348
FAX専用 フリーダイヤル 0120-617-718
E-mail:info@nikkan-shoji.co.jp
http://www.nikkan-shoji.co.jp

四国営業所 〒769-0103 香川県高松市国分寺町福家甲196番地1-101
TEL:087-813-7621 FAX:087-813-7011

九州営業所 〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番21号-7
TEL:092-558-4828 FAX:092-558-4827

水再生システム特集対談

浄化槽の信頼確保へ業界一丸の取り組みを



遠藤誠作氏



宮原靖明氏

全国環境整備事業協同組合連合会 宮原 靖明
青年部部長

北海道大学大学院 遠藤 誠作
公共政策学研究センター

全国環整連は浄化槽維持管理業務の適正化に向け「水再生システム」の普及・認証を進めている。同システムの意義、さらに浄化槽に寄せられる社会的期待、住民・行政からの信頼確保をテーマに、全国環整連の宮原靖明青年部部長は、福島県三春町の企業局長を務めた経歴をお持ちの北海道大学大学院公共政策学研究センターの遠藤誠作氏と対談した。

浄化槽の

維持管理体制は未成熟

— 今後の生活排水処理についての考えは。

遠藤 我が国は1000兆円という国民が背負いきれないほどの借金を抱えてしまい、自治体も首が回らない状態になっていきます。そういう中で下水道事業は巨額の費用がかかります、整備が完了しても今度は老朽化で維持管理・更新にも費用がかかる。自治体は経済が上向きになって人口も増える想定で整備していましたが、当初見込んでいたものは完全に状況が異なっています。これは下水道の整備を進めることができない地域も増えてくると考えています。

業界が責任持つ体制構築を

— 維持管理の具体的課題は。

遠藤 浄化槽は保守点検と清掃をうまく絡めて維持するもので、その確認が法定検査です。今は清掃、保守点検、法定検査を行う業者が個別に管理者と契約していますので、それぞれの都台で訪問し、業者が決めた料金を一方的に請求しているようにも見えます。極端な例ですが、ある日、清掃業者が来て汚泥を引き抜いたから3万円くださいと言った帰った数日後に法定検査が来て6000円振り込んでくださいと言われる。業界に対するイメージは

変わりませんから、1つの浄化槽を年間計画で管理する体制を全国で整備するべきです。管理を一括することが必要です。

住民の目線を常に意識すべき

遠藤 また保守点検の回数の問題についても耳にしますが、これは浄化槽の所期の性能が発揮される範囲で可能な限り点検回数を少なくする。回数が多い方が安心だという考えも聞きますが、プロなら良心的に業者負担でプロワ停止警報器を設置して対応しているところもあります。

作業面から見ても、浄化槽は顧客が点検しているのではなく、数回に一度は必ず点検します。浄化槽法施行規則で定めるとおり、4カ月に1回、1つの浄化槽をきちんと点検・調整すべきではないでしょうか。私も点検作業を見せられました。流しから放流まで確認・調整するのに1基あたり50分程度かかっています。点検回数が多いところで5分間という例も聞きますが、これで何ができていのかは想像がつきません。住民から見たら「手抜き」と思ってしまうでしょう。業界の方は住民の方から「どう見られるか」という視点で自らの仕事を振り返るべきです。

あと清掃についても、人槽ごとに定額料金を徴収するところがありますが、これも改善が必要だと思います。コンパクトの方が構造が複雑になり技術的に世界に見えます。それ

浄化槽用殺菌・消毒剤(医薬品)

ポンシロール®

- ① 吸湿・膨張(棚吊)せず不溶解分がほとんどありません。
- ② 簡便で経済的な維持管理が出来ます。
- ③ 長期間の保存にも耐え、品質低下もほとんどありません。



水は生命のみなもと。
快適な生活環境を守るために、
私達が使った水はきれいにして
自然界に帰しましょう。
四国化成の(ポンシロール)は
安定した消毒・殺菌効果がえられ
経済的な維持管理ができます。

速効持続型消臭剤

溪流ゴールド

- ① 浄化槽が臭う時に。
- ② 清掃・くみ取り後の種付け。
- ③ 水溶性フィルムだから簡単投入。
- ④ 消臭成分が素早く脱臭
- ⑤ 微生物の働きで浄化を促進
- ⑥ 浄化槽はいつもすっきり健康



小型合併槽・家庭浄化槽用に好評です！

◆ 四国化成工業株式会社

幕張支社 Tel. 043-296-1665 福岡営業所 Tel. 092-431-4111
大阪支社 Tel. 06-6380-4112 名古屋営業所 Tel. 052-705-0116

に行政も浄化槽は下水道

ない。

の補完施設のように考えているところもありますから、前に動こうとしな

い。ほころびが出てくれば新規参入したい業界も多いでしょう。だから維持管理に今携わっている方々が、行政・住民に信頼される仕

もネットでも番号を打ち込めば、自身の浄化槽の状態が確認できるようなシステムに発展できればと思ってい

から引き継いだばかりです。が、今年1年間、現地研修会の中でこの辺りの考え、意義をしっかりと訴えかけて理解していただけるように頑張りたいと思います。

て浄化槽が取り上げられるはず。その時に、浄化槽ではこのような取り組みが進められているとアピールできればいい

いけません。それは問題が起きてからの出たところ勝負ではなく、今から準備して問題に備えるという

ウェイトを占めますし、浄化槽の延長線として、トイレの部分は全て私たちが引き受けますというふうにするなど、成長していくことが大切です。

り、全員同じ水準の作業をしていきましようという審査です。今年中に100社くらい新規の認証を行って

信頼確保へ

水再生システム実施

—信頼という懸念に対する環境連の取り組みは。

宮原 遠藤先生が言って下さったように、浄化槽とい

あれば、お客様に物を渡して対価を得る。私たちが浄化槽の維持管理を行

説明責任をしっかりと果たし、浄化槽から良好な放流水を得ることで行政・住民からの信頼を得ることも

—業界への期待はありますか。

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

宮原 遠藤先生、今日はありがとうございました。水再生システムの良い点

私たちとしてはシステム自体の改善にも取り組んでいますし、今後も普及のための活動を続けていき

うのは整備費が安く、人口減少にも柔軟に対応できる施設です。またその市町村内の業者を活用しますの

またこの記録票も、今はタブレット端末で現場作業の段階から電子化できれば

あとは3業種が連携するという部分ですが、全国的に見るとなかなか難しいところもあります。

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

も全槽検査する必要はなく、少ない生活排水処理は個人の責任で行う話ではありません。行政と

宮原 遠藤先生、今日はありがとうございました。水再生システムの良い点

技術のボトムアップを図ります。

なっています。下水道を批判する訳ではありませんが、こういう浄化槽のメリットがあると思います。

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

しかし指摘いただいたとおり、維持管理の仕組みがばらばらで浄化槽の機能を生かしきれていない。これは当然、今後の私たちが

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

保守点検の回数は、国会で問題となり、懇談会が立ち上げられました。いろいろと意見が出ているみたいですが、メーカーは、一般的に4月に1回と規定

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

保守点検の回数は、国会で問題となり、懇談会が立ち上げられました。いろいろと意見が出ているみたい

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

保守点検の回数は、国会で問題となり、懇談会が立ち上げられました。いろいろと意見が出ているみたい

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

保守点検の回数は、国会で問題となり、懇談会が立ち上げられました。いろいろと意見が出ているみたい

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

保守点検の回数は、国会で問題となり、懇談会が立ち上げられました。いろいろと意見が出ているみたい

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

保守点検の回数は、国会で問題となり、懇談会が立ち上げられました。いろいろと意見が出ているみたい

記録票の電子化も水再生システムとしての水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

宮原 これらの取り組みを進めるための最初のステップとしては、水再生システムの仕組みを皆さんに理解していただく、最終的に

ありますが、主義主張は別として、こういう実務的な部分は業界全体で乗っていくべきです。せむ2代目3

遠藤 下水道は一般会計から繰り入れを行って使用料金を抑えています。行政と

またそのためには各地域でばらばらな料金実態を調査して、統一的な対応を取ることを検討しなければなりません。環境省

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ

また浄化槽関係者は技術、教養を身につけてトイレの専門家になっ



廃棄物適正処理推進大会

災害対策トイレの重要性考える 行政講演や災害体験を報告



兵庫県環境整備事業協同組合は2月12日、廃棄物適正処理推進大会「災害時の廃棄物処理・官民連携」を開催した(写真)。大会の冒頭、平成大成の6・19通知、平成26年の10・8通知を中心とした市町村の処理責任について、兵庫県からは環境管理局環境整備課の石岡之

頭、主催者あいさつに立つた芝本理事長は「今日は、災害時の廃棄物対策と官民連携がテーマ。兵庫県では昨年、全国初の避難場所等におけるトイレ対策マニュアルが策定された。一方、環境省は部長通知で一般廃棄物の処理は業者に委託・許可にしても責任は行政にある、自由競争に委ねるべきものではないと明言した。日頃から業界と行政が意見を交わし、連携することによって適正業務が遂行される。その連携が緊急時の対策にも繋がるのではないかと開催趣旨を述べた。

俊副課長が「阪神淡路大震災時の廃棄物処理」について講演した。

南蒲生浄化センターの石川所長は、高さ10以上の津波に襲われた下水処理場の人知を超える被害の実態、初期対応を進めたことで縦割りの行政が障壁となり搬入路や重機が確保できないといった苦しい経験を紹介した。

また、各地域の避難場所を訪れ支援活動を行ったトイレ研究所の加藤代表は、食料や毛布よりも十分な数のトイレを必要としていた被災者アンケート、短時間

さらに保科課長、石川所長の講演を踏まえ、行政と支援活動をする業界との役果を報告した。

割合分担の明確化、特に高齢者や女性・子供など弱者のトイレ利用を想定した配慮が必要とした。災害発生時からの時系列に応じたトイレ対策を考え、複数の方法で一次避難所には最低でも50人に1基のトイレが必要と提言した。

大会のまとめとして、災害時にプロの技術を提供し環境保全に当たるとした大会宣言、「指定避難所には仮設トイレではなく災害に強い浄化槽を設置すること」「単独処理浄化槽の廃止と小型合併浄化槽に対する補助金を設ける」「浄化槽使用者に対する維持管理費用の助成金を設ける」などの県に対する要望書を採択した。

協環広
最高裁判例や一廃業取り巻く問題学ぶ
経営者研修会に組合員50名が参

経営者研修会に組合員50名が参加

広島県環境整備事業協同組合（黒瀬栄治理事長）は2月19日、広島市中区のメルパルク広島で「全国における現状と問題」をテーマに経営者研修会を開催し、広島県組合員各社の経営者や責任者など約50名が参加した（写真下）。

この研修会は、全国各

地の一般廃棄物処理業者を取り巻く近年の現状と問題について、広島でも起こり得る共通の問題点として広環協の組合員全社が認識し、事案の未然防止と対策が講じられるよう開催したもの。

冒頭、広環協の黒瀬栄治理事長（写真上）が「今回は経営者研修会ということで、合特法に関わる最高裁の判例や許可業者としての姿勢等、全国の

現状と問題について勉強
いただき、各社の社員が
安心して仕事に専念でき
るよう多くの内容を持ち
帰っていただきたい」と
挨拶した。

講師には、全国環境連
から玉川福和会長をはじめ、牧野好晃浄化槽部会
長、小山浩循環資源推進
部会長、谷山紀行適正処
理推進部会長、同部会の
田中禎一現地支援委員長
が講演した。

研修は伊万里市における合特法に関する最高裁判例や、環境省の6・19通知、10・8通知など5

水口テクノスのエコドーム視察

全國
環整連

循環部会が地区協合同研修会

議員など約80人が参加した（写真）。

合同研修会では、滋賀県内で小型家電や食品リサイクル、エコドーム等の施設を実際に運営している水口テクノス（甲賀市水口町、小山浩社長）を視察。また講義では、廃棄物処理行政の最新動向、

全国環整連の循環資源推進部会（小山浩部会長）は3月3日、東海近畿・中四国・九州地区協議会を対象とした合同研修会を開き、これに組合

各種リサイクル法、環境省の重要な通知の内容、合特法に関わる最高裁判例などについて学習した。

（研修会概要は次号掲載）

(研修会概要は次号掲載)



つの議題で構成され、各議題について様々な質疑応答が交わされ、また研修会の事前に寄せられた質問に対しても、全国環整連としての方向性が示された。 研修の最後に玉川会長は「これまで全国環整連は不当な扱いを受けた時には全	力で仲間 かし不法 には守れ ない。知 らず知ら ずには不法 な行為を 行うこと の無いよ うこのよ
--	---



うな研修会で勉強をしてほしい。全国の組合で規範を指摘しあって、いい仕事を行い、今後も組合員各社の社員、また社員の子供を全国環境整連が守っていく」と総括を述べ、研修会を終了した。

2ch DO/pH計	マルチレンジ残留塩素計	比色試験器	ピストン式採水器				
DOP-10Z 1台でDO、pH、ORP、水温測定  採水pH電極 投込み測定pH電極 同時測定は避けてください。同一試料水にDOプローブ及びpH電極を同時に浸水させる同時測定は避けて各単独測定をしてください。 <table> <tr> <td>DOモード</td> <td>DO: 0.00~30.00mg/L 気中酸素: 0.0~30.0% 水温: 0.0~50.0℃</td> </tr> <tr> <td>pHモード</td> <td>pH: 0.00~14.00pH mV: -1900~+1900mV ORP: -1900~+1900mV 水温: 0.0~50.0℃</td> </tr> </table>	DOモード	DO: 0.00~30.00mg/L 気中酸素: 0.0~30.0% 水温: 0.0~50.0℃	pHモード	pH: 0.00~14.00pH mV: -1900~+1900mV ORP: -1900~+1900mV 水温: 0.0~50.0℃	RC-V2 低濃度残留塩素から 高濃度次亜塩素酸ナトリウムまで測定 	アクアテスター、DPD試薬 1Z / 2Z シリーズ 7Z シリーズ (9段階測定) (10段階測定)  DPD残留塩素測定試薬 比色法、ニーズに対応、粉末分包試薬、 液体試薬をラインナップ  DPD-GL-10 DPD-WA-50 DPD-F-1 DPD-TL-1 DPD液体試薬 遊離残留塩素試薬 全残留塩素試薬	ミズテッポ1号/2号  0.5m標準 0.85m標準 0.35m標準 1回で 500m / 採水OK! 深い所 狭い所 浅い場所の 採水OK! テーパー付採水ノズル
DOモード	DO: 0.00~30.00mg/L 気中酸素: 0.0~30.0% 水温: 0.0~50.0℃						
pHモード	pH: 0.00~14.00pH mV: -1900~+1900mV ORP: -1900~+1900mV 水温: 0.0~50.0℃						

濁度、PH/ORP計、DO計、塩素イオン計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
COD計、各種試薬・標準液、ETC

KRK 笠原理化工業株式会社

本社:埼玉県久喜市吉羽1-10-10
☎0480-23-1781 FAX 0480-23-2749
URL <http://www.krkipn.co.jp>

地域循環導入で42%費用削減へ

事業部会と和環協が農集排合同研修会

全国環整連の事業部会と和歌山県環境整備事業協同組合は1月28日、和歌山県みなべ町の紀州南部ロイヤルホテルで「農集排維持管理研修会」を開催した(写真上)。合同研修会では、京都府の旧夜久野町(現在は福知山市)で農地還元システムを導入し、農業集落排水事業の目的である地域循環を確立した事例を京都府組合の山口弘喜副理事長が紹介。また事業部会の西山孝三幹事が、集落排水施設にコンポスト化設備を導入して地元業者と連携することにより、開催地みなべ町の施設維持費用を42%以上削減できるプランを提案した。事業部会では、下水道接続を余儀なくされている農集排施設を本来の事業目的である農地還元の観点から見直し、地域循環とコスト削減を両立するプランを各地でPRしていく考え。

参加いただき繋ぎ込み問題を考える機会としたい」と述べた。

来賓挨拶では議員顧問団代表の中村裕一県議会議員が「官民それぞれの立場で水環境保全を考えていく必要がある。和歌山県の下水道普及率は全国的にもまだ低く、これからのあり方を他府県の良い事例を参考に学んでいきたい」と述べた。

講演に先立ち、全国環整連の古村英樹事業部会長(写真下左)は「農業集落排水事業の現状と汚泥のリサイクル」を講演。

続いて京都府組合副理事長の山口弘喜(写真下右)は「福知山市・旧夜久野町での集排パイオ泥を利用した農地還元システム」を講演。旧夜久野町で7つの施設毎にコンポスト化施設が導入され、発生汚泥の全量が区域内で農地還元されている事例を説明した。

より良質なコンポストを目指した結果、ディスポーザー利用へと発展し、集排施設の低負荷問題、高齢者世帯のごみ出し問

今回の研修会は平成26年度のJARUS(地域環境資源センター)受託事業の一環として開かれたもの。和環協との合同により、事業部会員のほか和歌山県議会の議員顧問団、農業集落排水事業の行政担当者らが多数参加した。

冒頭、開催地挨拶に立つた吉村英樹理事長(写真下右)は「和歌山県でも農集排施設を下水道に繋ぐ計画があった。今回は全国環整連の事業部会が主体となり、議員顧問団や行政にも

全国的にもまだ低く、これからのあり方を他府県の良い事例を参考に学んでいきたい」と述べた。

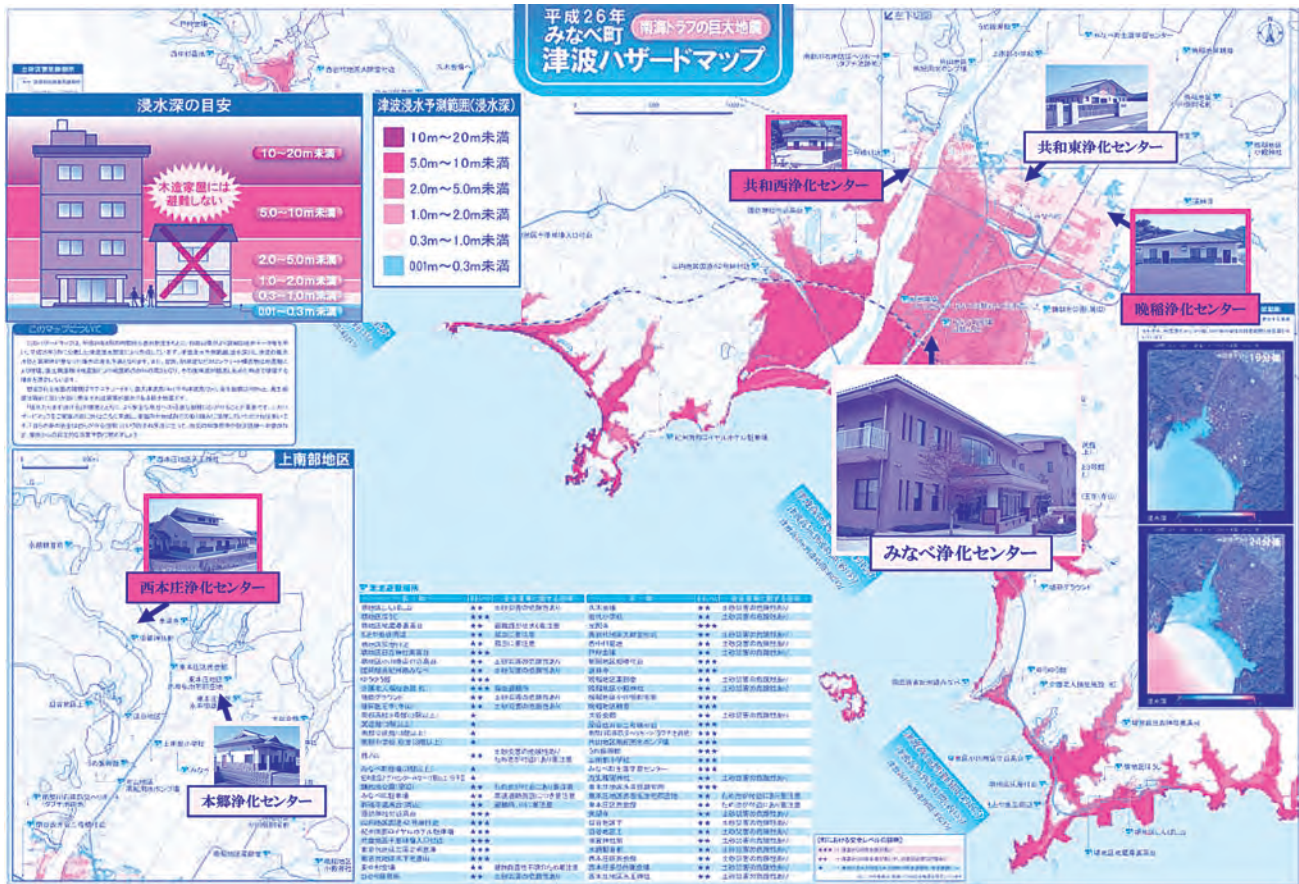
講演に先立ち、全国環整連の古村英樹事業部会長(写真下左)は「農業集落排水事業の現状と汚泥のリサイクル」を講演。

続いて京都府組合副理事長の山口弘喜(写真下右)は「福知山市・旧夜久野町での集排パイオ泥を利用した農地還元システム」を講演。旧夜久野町で7つの施設毎にコンポスト化施設が導入され、発生汚泥の全量が区域内で農地還元されている事例を説明した。

より良質なコンポストを目指した結果、ディスポーザー利用へと発展し、集排施設の低負荷問題、高齢者世帯のごみ出し問



題など行政側の課題解決に繋がった。例クリアは処理施設、コンポスト化施設、ディスポーザー排水が流入する管渠の維持管理を一手に担当し、農村地域の台所からコンポスト利用まで持続的な循環利用の欠かせない役割を担っている。



入し焼却処分している農集排汚泥を処理場内で堆肥化し、地元還元するプランを提案。

下水道計画区域外の6施設の汚泥処理費用の現状と、各施設にコンポスト化施設を設けた場合を比較。3160万円のランニングコストを42・7%節約できる可能性があるとした。

さらに南海トラフ巨大地震が発生した場合の「みなべ町・津波ハザードマップ」左図」を示し、農集排施設を下水道接続せずに残した方が、災害時のリスク分散にも効果があると訴えた。

講演終了後の質疑応答では、農集排施設を中心とした循環型社会の構築、ディスポーザー利用の可能性、災害時リスク分散の具体的な効果などについて活発な意見交換が行われた。

MLSS / 界面計	MLSS計	溶存酸素計 DO計	pH / ORP計	pH計	塩素イオン計																																										
SS-10Z	SS-10F	DO-10Z	KP-10Z	KP-10F	CL-10Z																																										
 次級槽の汚泥界面 / 濃度測定 活性汚泥濃度測定 活性汚泥濃度測定	 次級槽の汚泥界面 / 濃度測定 活性汚泥濃度測定 活性汚泥濃度測定	 NEW DOセンサー OXNIT [®] : OX-V2 新型DOプローブ OXP-2VN 衝撃に強いゴムプロテクター付	 pH / ORP / 水温計 pH / 水温計	 pH / 水温計	 測定レンジ自動切替機能付																																										
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>SS-10Z</th><th>SS-10F</th></tr></thead><tbody><tr><td>測定範囲</td><td>MLSS: 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで)</td><td>無し</td></tr><tr><td>ケーブル長</td><td>6m標準(最大11mまで延長可能)</td><td>無し</td></tr><tr><td>携行ケース</td><td>標準付属</td><td>標準付属</td></tr></tbody></table>		SS-10Z	SS-10F	測定範囲	MLSS: 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで)	無し	ケーブル長	6m標準(最大11mまで延長可能)	無し	携行ケース	標準付属	標準付属	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>SS-10Z</th><th>SS-10F</th></tr></thead><tbody><tr><td>測定範囲</td><td>MLSS: 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで)</td><td>無し</td></tr><tr><td>ケーブル長</td><td>6m標準(最大11mまで延長可能)</td><td>無し</td></tr><tr><td>携行ケース</td><td>標準付属</td><td>標準付属</td></tr></tbody></table>		SS-10Z	SS-10F	測定範囲	MLSS: 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで)	無し	ケーブル長	6m標準(最大11mまで延長可能)	無し	携行ケース	標準付属	標準付属	<table border="1"><thead><tr><th>測定方式</th><th>カートリッジ式ガルバニセンサー</th></tr></thead><tbody><tr><td>測定範囲</td><td>DO: 0.00 ~ 30.00mg/L O2: 0.0 ~ 30.0% 水温: 0.0 ~ 50.0℃</td></tr></tbody></table>	測定方式	カートリッジ式ガルバニセンサー	測定範囲	DO: 0.00 ~ 30.00mg/L O2: 0.0 ~ 30.0% 水温: 0.0 ~ 50.0℃	<table border="1"><thead><tr><th>型式</th><th>KP-10Z</th><th>KP-10F</th></tr></thead><tbody><tr><td>測定範囲</td><td>0.00~14.00pH 0~±1900mVpH電極起電力 0~±1900mV(ORP) 無し 0.0~50.0℃</td><td>0.00~14.00pH 0~±1900mVpH電極起電力 0~±1900mV(ORP) 無し 0.0~50.0℃</td></tr><tr><td>電極</td><td>探水型:CE-106 投込み型:CE-120-3</td><td>探水型:CE-2106 投込み型:CE-2120</td></tr></tbody></table>	型式	KP-10Z	KP-10F	測定範囲	0.00~14.00pH 0~±1900mVpH電極起電力 0~±1900mV(ORP) 無し 0.0~50.0℃	0.00~14.00pH 0~±1900mVpH電極起電力 0~±1900mV(ORP) 無し 0.0~50.0℃	電極	探水型:CE-106 投込み型:CE-120-3	探水型:CE-2106 投込み型:CE-2120	<table border="1"><thead><tr><th>測定方式</th><th>固体膜塩素イオン電極法</th></tr></thead><tbody><tr><td>測定範囲</td><td>0~2000mg/L</td></tr><tr><td>分解能</td><td>0.1mg/L(0.1~99.9の範囲) 1mg/L(100~2000の範囲)</td></tr></tbody></table>	測定方式	固体膜塩素イオン電極法	測定範囲	0~2000mg/L	分解能	0.1mg/L(0.1~99.9の範囲) 1mg/L(100~2000の範囲)
	SS-10Z	SS-10F																																													
測定範囲	MLSS: 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで)	無し																																													
ケーブル長	6m標準(最大11mまで延長可能)	無し																																													
携行ケース	標準付属	標準付属																																													
	SS-10Z	SS-10F																																													
測定範囲	MLSS: 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで)	無し																																													
ケーブル長	6m標準(最大11mまで延長可能)	無し																																													
携行ケース	標準付属	標準付属																																													
測定方式	カートリッジ式ガルバニセンサー																																														
測定範囲	DO: 0.00 ~ 30.00mg/L O2: 0.0 ~ 30.0% 水温: 0.0 ~ 50.0℃																																														
型式	KP-10Z	KP-10F																																													
測定範囲	0.00~14.00pH 0~±1900mVpH電極起電力 0~±1900mV(ORP) 無し 0.0~50.0℃	0.00~14.00pH 0~±1900mVpH電極起電力 0~±1900mV(ORP) 無し 0.0~50.0℃																																													
電極	探水型:CE-106 投込み型:CE-120-3	探水型:CE-2106 投込み型:CE-2120																																													
測定方式	固体膜塩素イオン電極法																																														
測定範囲	0~2000mg/L																																														
分解能	0.1mg/L(0.1~99.9の範囲) 1mg/L(100~2000の範囲)																																														
濁度、PH/ORP計、DO計、塩素イオン計 レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計 COD計、各種DPD試薬・標準液、ETC KRK 笠原理化学工業株式会社 本社: 埼玉県久喜市吉羽1-10-10 ☎0480-23-1781 FAX 0480-23-2749 URL http://www.krkjpn.co.jp																																															

総務省

31年度までに公営企業会計へ移行

高市早苗総務大臣名で全国に通知

総務省は1月27日、全国の都道府県知事および政令指定都市市長宛に「公営企業会計の適用の推進について」とする通知を高市早苗総務大臣名で発出し、地方公営企業法の財務規定等を適用していない公営企業を平成27～31年度までの5年間で公営企業会計に移行するよう求めた。特に下水道事業と簡易水道事業は「住民生活に密着したサービス」として重点的に取り組むよう要請した。

公営企業は地域の住民サービスを担う企業で、下水道事業や自動車運送事業、病院事業、下水道事業などがある。しかし近年は人口減少等による料金収入の減少や、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大などが重なり、経営状況の急速な悪化が懸念されている。

そこで総務省では、これまで任意適用とされていた簡易水道や下水道事業など13事業でも、民間企業の会計基準と同様の「公営企業会計」を適用し、経営状況の透明化を図るため、平成25年度から「地方公営企業法の適用に関する研究会」で検討を進めていた。同研究会は26年3月に「基本的に全事業に地方公営企業法で定める財務規定等を適用（法適化）すべき」との結論を出し、中でも簡易水道と下水道事業は「財政規模に比して投資額が大きく、事業数が多い」「住民生活に密着したサービス」として特に法適化すべき事業として挙げた。

また26年8月には法適化に向けたロードマップが公

流域下水道事業は期間内に公営企業会計に移行させ、集落排水や浄化槽事業も可能な限り移行対象に含めるとした。

法適化は地方公共団体に多大な負担を強いるが、債務の明確化や経営・資産の正確な把握は適切な経営計画の策定に欠かせない。下水道事業については「公共性が高い事業」として法適化から外すべきとの反論も研究会では出ていたが、「少なくとも赤字が懸念、明確にするこ

とが必要」「今後、更新時期を迎えるにあたり原価を正確に把握し、回収することを検討しなければ事業自体の存続が危うい」といった意見が多々出ている。

下水処理は上水道に並ぶ重要な社会インフラであり、中断することはできない。26年1月には環境省、国土交通省、農林水産省の3省が、社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を策定するよう「都道府県構想策定マニュアル」を統一的に見直ししており、今後は持続可能な下水道事業について検討し、必要に応じて集合が個別か、処理手法の切り替えといった対応も求められる。

環境省
固形一廃排出量は微減傾向
平成25年度の実態調査結果

環境省はこのほど、全国の市町村と特別地方公共団体（1742市区町村と577一部事務組合）に対し行った平成25年度一般廃棄物処理事業実態調査の結果を取りまとめた。これによると全国のごみ総排出量は448.7万ト（対前年度比0.8%減）、1人1日あたりの排出量は958g（同0.6%減）で、22年度以前よりは緩やかなペースに下がってきたものの、依然として減少傾向が続いていることが分かった。

また中間処理後に再生利用されたのは45.6万ト（処理後再生利用量、同6万ト増）で、これに直接資源化量を加えた資源化量は6.8万トの内訳は、紙類が18.7万トと全体の27.9%を占め、次いで金属類とリサイクル率が増加した。

また住民団体等による集団回収量は25.8万ト（同7万ト減）で、内訳は紙類が23.6万トで全体の91.3%とほとんどを占める。次いで多いのが金属類で5万ト・2%、紙製食品包装で4万ト・1.5%、ガラス類で3万ト・1.2%など。これら全て合わせた総資源化量は92.6万トで24年度と比べ横ばいであったが、ごみ総排出量が減少しているためリサイクル率は20.6%とリサイクル率が増加した。

今月の労働安全衛生標語

忘れるな！

みんなで作った 積み重ね

総務部会・安全衛生委員会

浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要
◎役所 販売店募集 しています。是非お電話下さい。
◎民間
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一の義務です。 ◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。 ◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

現在の製品は非常に良くなっています。

- 〈1〉今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
- 〈2〉従来品の2～3倍長持ちします。(当社比)
- 〈3〉即納体制で翌日配達します。
- 〈4〉メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名

ゴールドSS-900塩素剤

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌル酸99%

- ①ゴールドSS900ST 50g錠 単独用 15kg (50g×6錠×50本)
- ②ゴールドSS900 30g錠 合併用 15kg (30g×5kg×3袋)
- ③ゴールドSS900 30g錠 単独用 15kg (30g×10錠×50本)
- ④ゴールドSS900 15g錠 単独用 15kg (15g×20錠×50本)
- ⑤ゴールドSS900M 100g錠 小型合併用 15kg (100g×5錠×30本)
- ⑥ゴールドSS900J 150g錠 合併用 15kg (150g×5錠×20本)
- ⑦ゴールドSS900 15g錠 合併用 15kg (15g×1.5kg×10袋)

得意取扱品 = 水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、ブロワ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツブロワ、水中ブロワ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水管清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所

〒443-0104 愛知県蒲郡市形原町三浦17-9 TEL (0533) 57-2026/FAX (0533) 57-1585

日本環境整備事業 西日本
TEL (06) 6314-3712/FAX (06) 6363-0756

東京環境整備事業 東日本
TEL (03) 3370-6644/FAX (03) 3370-4646

今までは・・・



警報器付きブロワで、市町村設置型へのコスト削減提案

飲食店やコンビニ等、異臭クレームにつながりやすい場所への設置は特にオススメです

故障前の異常発見で更なる長寿命

LAA-80との組み合わせで、2口タイプの警報器付ブロワに！
切替バルブユニット
型式 MVU-200



右ばっ気用と左ばっ気用が選べます。

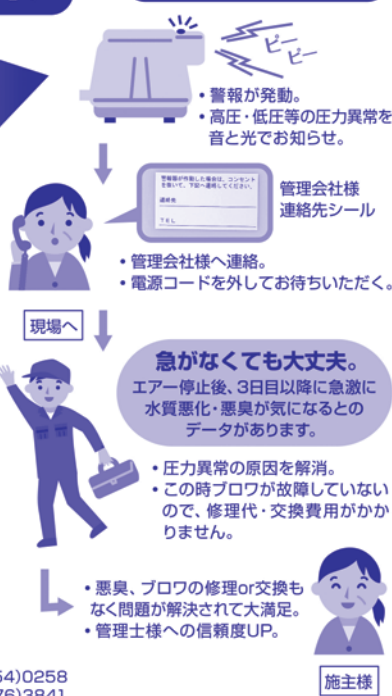


異常を光とブザーで知らせます

浄化槽とブロワの異常を早期発見！
警報器付ブロワ
型式 LAA-80

トラッキング防止付電源プラグ採用

LAA-80を使用した場合



メドー産業株式会社

本社 〒146-0081 東京都大田区仲池上 2-9-4
大阪支店 〒537-0001 大阪市東成区深江北 2-10-10

TEL 03(5748)5521(代表) FAX 03(3754)0258
TEL 06(6976)3271(代表) FAX 06(6976)3841